



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月31日

上場会社名 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
 コード番号 4739 URL <http://www.ctc-g.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊地 哲
 問合せ先責任者 (役職名) 主計部長 (氏名) 矢板 邦彦 (TEL) 03-6203-5000
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月11日 配当支払開始予定日 平成25年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	147,822	1.0	5,616	△44.1	5,722	△43.0	3,102	△44.1
25年3月期第2四半期	146,305	12.2	10,051	14.4	10,040	13.7	5,546	12.4

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 3,108百万円(△46.6%) 25年3月期第2四半期 5,820百万円(13.4%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
26年3月期第2四半期	52	14	—	—
25年3月期第2四半期	92	67	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	256,914	63.2	164,654	63.2		
25年3月期	270,025	61.0	165,980	61.0		

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 162,424百万円 25年3月期 164,641百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
25年3月期	—	50.00	—	55.00	105.00	
26年3月期	—	55.00	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	55.00	110.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	350,000	8.5	25,000	△8.0	25,200	△7.8	15,000	△6.4	253	35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	62,500,000株	25年3月期	62,500,000株
26年3月期2Q	2,996,899株	25年3月期	2,996,613株
26年3月期2Q	59,503,191株	25年3月期2Q	59,848,751株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、平成25年10月31日に機関投資家及びアナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会で利用する資料については、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	P. 7
四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(重要な後発事象に関する注記)	P. 9
4. 補足情報	P. 9
報告セグメントの区分変更	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出環境が改善する中、企業収益は大企業を中心に改善傾向にあり、設備投資にも持ち直しの動きがみられるなど、国内景気は緩やかに回復しつつあります。

情報サービス産業においては、企業のIT投資は引き続き検討段階にあり、ビジネス環境は厳しい状況で推移しているものの、金融分野では証券市場の活性化や大規模システムの統合等に伴う投資が増加し始めるなど、企業のIT投資意欲は徐々に高まりつつあります。

このような状況下、当社グループにおきましては、平成26年3月期を「もう一段上へのレベルアップと持続的な成長実現のための基盤強化の年」と位置付け、収益拡大のための施策や、中長期的な成長に向けた取り組みを推進しております。

具体的には、平成25年4月に横浜コンピュータセンターの敷地内にデータセンター新棟を開設し、データセンターサービスやクラウドサービスの提供力を強化したほか、複数のデータセンターを利用する企業を対象に、遠隔地の複数のデータセンターを仮想的に1つのデータセンターとして統合・一括制御するデータセンター仮想統合ソリューションの提供を開始するなど、サービスビジネスの更なる拡大に向けた取り組みを推進いたしました。また、災害時における企業の事業継続への意識が高まる中、CTC独自のクラウドサービスやデータセンターの活用により、災害対策環境を短期間で構築・提供したほか、企業のITシステムを攻撃する手法が巧妙化する中、企業システムのセキュリティ攻撃に対する耐性を診断するサービスを拡充するなど、お客さまのITシステムが抱えるリスクの最小化に向けた取り組みに注力いたしました。

グローバル展開に関する取り組みとしては、ASEANでの事業展開強化を目的に昨年度末より子会社化したCTC GLOBAL SDN. BHD. (マレーシア) 及びCTC GLOBAL PTE. LTD. (シンガポール) の2社において、CTCブランドへの商号変更、オフィス環境及び情報システムの整備や人材交流など、一体感醸成や事業拡大に向けた諸施策を実施し、当社グループのASEANにおける重要拠点としての役割を強化しております。

営業活動につきましては、情報通信事業において、固定系キャリア向けの設備増強案件は堅調に推移しましたが、携帯キャリア向けの設備増強案件が低水準に留まりました。金融・社会インフラ事業においては、メガバンクやカード会社向けの開発案件等が伸長したほか、エンタープライズ事業では、製造分野向けを中心にシステムの更新や効率化に係る案件等が増加しました。流通事業では、商社向けの開発案件等が減少したものの、小売・サービス業向けのインフラ構築案件や開発案件が増加しました。また海外においては、ASEANにおいて、製品ビジネスが好調に推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、製品ビジネスが減少したものの、サービス及び開発ビジネスが増加し、また昨年度末に取得した海外子会社の寄与もあり、売上高は147,822百万円（前年同期比1.0%増）となりました。利益面では、売上総利益率の低下により、営業利益は5,616百万円（同44.1%減）、経常利益は5,722百万円（同43.0%減）、四半期純利益は3,102百万円（同44.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて13,110百万円減少し、256,914百万円となりました。これは、主に商品が7,002百万円、現金及び預金が5,917百万円、前払費用が5,274百万円、仕掛品が4,300百万円増加したものの、有価証券が20,999百万円、受取手形及び売掛金が17,243百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて11,785百万円減少し、92,260百万円となりました。これは、主に前受収益が5,644百万円増加したものの、未払法人税等が6,214百万円、支払手形及び買掛金が3,280百万円、賞与引当金が2,368百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,325百万円減少し、164,654百万円となりました。これは、主に配当金の支払による減少が3,272百万円あったこと、「退職給付に関する会計基準」及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」を第1四半期連結会計期間の期首より一部早期適用したことに伴い、退職給付に係る調整累計額を△1,789百万円計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しについては、海外経済の下振れなどの懸念は残るものの、国内景気は緩やかに回復しつつあり、今後のIT投資の本格回復への期待が高まりつつあります。

このような認識のもと、当社グループにおきましては、当第2四半期連結累計期間における業績進捗状況等を踏まえ、平成25年10月16日に「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表しており、同日時点での通期の連結業績予想からの変更はございません。詳細については、当該資料をご参照ください。

なお、平成25年10月16日付で修正した通期の連結業績予想と、平成25年5月1日に公表したもののとの差異は以下のとおりであります。

平成26年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	345,000	28,000	28,000	16,500	277.30
今回修正予想 (B)	350,000	25,000	25,200	15,000	253.35
増減額 (B-A)	5,000	△3,000	△2,800	△1,500	—
増減率 (%)	1.4	△10.7	△10.0	△9.1	—
(ご参考) 前期実績 平成25年3月期	322,475	27,187	27,340	16,025	268.53

(注) 上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(2) ①以外の会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。なお、当社グループは、複数の退職給付制度を採用しており、主要な確定給付企業年金制度(当社及び国内連結子会社3社による共同委託契約)については、年金資産の額が退職給付債務を超えるため、退職給付に係る資産として「投資その他の資産」の「その他」に含めて計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当第2四半期連結累計期間の期首において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首のその他の包括利益累計額が1,915百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,914	37,832
受取手形及び売掛金	66,882	49,639
有価証券	33,997	12,998
商品	13,427	20,430
仕掛品	5,347	9,648
保守用部材	6,588	6,255
前払費用	22,317	27,592
その他	25,534	29,458
貸倒引当金	△94	△14
流動資産合計	205,917	193,841
固定資産		
有形固定資産	34,719	34,450
無形固定資産		
のれん	4,129	2,954
その他	7,053	10,341
無形固定資産合計	11,182	13,295
投資その他の資産		
その他	18,271	15,373
貸倒引当金	△63	△46
投資その他の資産合計	18,207	15,326
固定資産合計	64,108	63,073
資産合計	270,025	256,914
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,484	23,203
未払法人税等	7,803	1,588
前受収益	20,269	25,913
賞与引当金	7,566	5,197
受注損失引当金	308	347
アフターコスト引当金	368	315
その他	23,827	19,081
流動負債合計	86,627	75,647
固定負債		
退職給付引当金	575	—
退職給付に係る負債	—	584
資産除去債務	1,448	1,476
その他	15,395	14,551
固定負債合計	17,418	16,612
負債合計	104,045	92,260

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,763	21,763
資本剰余金	33,076	33,076
利益剰余金	118,506	118,336
自己株式	△10,370	△10,371
株主資本合計	162,975	162,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,610	1,318
繰延ヘッジ損益	△2	△8
為替換算調整勘定	58	99
退職給付に係る調整累計額	—	△1,789
その他の包括利益累計額合計	1,666	△379
少数株主持分	1,338	2,229
純資産合計	165,980	164,654
負債純資産合計	270,025	256,914

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	146,305	147,822
売上原価	108,601	112,165
売上総利益	37,703	35,657
販売費及び一般管理費	27,652	30,040
営業利益	10,051	5,616
営業外収益		
受取利息	27	17
受取配当金	48	47
持分法による投資利益	—	54
その他	102	121
営業外収益合計	177	240
営業外費用		
支払利息	84	79
持分法による投資損失	17	—
投資事業組合運用損	38	23
その他	47	31
営業外費用合計	188	133
経常利益	10,040	5,722
特別利益		
投資有価証券売却益	18	289
特別利益合計	18	289
特別損失		
固定資産除却損	22	—
減損損失	120	—
投資有価証券評価損	—	7
損害賠償金	146	—
訴訟関連損失	138	364
特別損失合計	427	372
税金等調整前四半期純利益	9,632	5,639
法人税、住民税及び事業税	3,168	1,445
法人税等調整額	860	952
法人税等合計	4,028	2,397
少数株主損益調整前四半期純利益	5,603	3,241
少数株主利益	57	139
四半期純利益	5,546	3,102

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,603	3,241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	216	△291
繰延ヘッジ損益	22	△5
為替換算調整勘定	△18	21
退職給付に係る調整額	—	125
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	17
その他の包括利益合計	217	△133
四半期包括利益	5,820	3,108
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,763	2,971
少数株主に係る四半期包括利益	57	136

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

(自己株式の取得)

平成25年10月16日開催の当社取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

なお、自己株式の取得に係る事項は、次のとおりであります。

① 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応すべく機動的に資本政策を遂行し、資本効率の向上と株主利益の増進を図るため、自己株式を取得するものであります。

② 取得内容

イ 取得する株式の種類	普通株式
ロ 取得の方法	東京証券取引所における市場買付け
ハ 取得する株式の総数	800,000株 (上限)
ニ 取得価額の総額	2,500百万円 (上限)
ホ 取得の期間	平成25年11月1日より平成25年12月6日まで

(自己株式の消却)

平成25年10月16日開催の当社取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項を決議いたしました。

なお、自己株式の消却に係る事項は、次のとおりであります。

イ 消却する株式の種類	普通株式
ロ 消却する株式の総数	2,500,000株
ハ 消却予定日	平成25年11月1日
ニ 消却後の発行済株式総数	60,000,000株

4. 補足情報

報告セグメントの区分変更

平成25年4月1日付の組織変更に伴い、第1四半期連結会計期間より、従来「エンタープライズ事業」に含まれていた放送分野向け及びISP向けビジネスを「情報通信事業」に、流通分野向けビジネスを「流通事業」にそれぞれ移管し、また「エンタープライズ事業」及び「情報通信事業」の2セグメントに含まれていた公共・公益分野向けビジネスを「金融事業」に移管し、セグメントの名称を「金融事業」から「金融・社会インフラ事業」に変更しております。

なお、報告セグメントごとの業績概要につきましては、本日当社ホームページに掲載する予定の「2014年3月期 第2四半期連結決算補足資料」をご参照ください。